

## 社会福祉法人十津川村社会福祉協議会役員の報酬等 及び評議員の費用に関する基準

(趣旨)

第1条 この基準は、社会福祉法人十津川村社会福祉協議会（以下「本会」という。）の定款第10条及び第25条の規定に基づき、役員の報酬等及び評議員の費用弁償に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この基準において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 役員とは、本会の理事又は監事の職にある者をいう。
- (2) 報酬対象理事とは、本会理事のうち定款第18条第2項に定める会長をいい、本会の主たる勤務場所に原則週1回勤務する者をいう。
- (3) 報酬とは、社会福祉法第45条の34第1項第3号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益であってその名称の如何を問わない。
- (4) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費等本会旅費規程に定める旅費及び手数料等の経費であって報酬と明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給区分)

第3条 本会は、役員の職務遂行の対価として次の各号のとおり報酬等を支給することができる。

- (1) 報酬対象理事は報酬及び費用
- (2) 前条第2号以外の役員及び評議員は費用

(報酬対象理事の報酬)

第4条 前条1号の報酬額は給料とする。

2 給料は月額とし、次に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に掲げる範囲内で理事会の承認を得て会長が定める。

- (1) 給料については5万円
- (2) 通勤手当は支給しない

3 給料は、就任の日から支給し、退任（死亡による退任を含む）したときは、その日までこれを支給する。

4 給料は、その全額を毎月21日に支給する。ただし、その日が休日、日曜日又は土曜日に当たるときは、その日前においてその日に最も近い休日、日曜日又は土曜日でない日を支給日とする。

(費用弁償)

第5条 役員及び評議員が職務遂行のために旅行した場合に支給する交通費等費用の額は、本会旅費規程に準じて計算した額とする。また、手数料等の支給は実費とする。

(公表)

第6条 この基準は、社会福祉法第45条の35に定める報酬等の支給の基準とし、同法の規定に基づき公表する。

(改正及び細則)

第7条 この基準の改正は、評議員会の決議により行う。

2 この基準実施に関し必要な事項は、理事会の承認を得て会長が別に定める。

附 則

この基準は、平成29年9月1日から施行する。

この基準は一部を改正し、令和6年4月1日から適用する。